

## 平成16年度決算(案)のお知らせ

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社(本社:新宿区西新宿2-1-1 社長:田山 泰之)の  
 平成16年度決算(案)をお知らせします。

### 平成16年度概況

#### 1. 新契約高・保有契約高はともに順調に伸展

新契約高は対前年度 5.3%増と伸展し、保有契約高は対前年度末 10.9%増となりました。保険料等収入も対前年度 13.2%増と、引き続き順調に伸展しています。

#### 2. 総資産も順調に拡大

当年度末の総資産は 6,985 億円となり、対前年度末 17.0%増と順調に拡大しています。

#### 3. 標準責任準備金の達成へ向けて 103 億円の積増し

当社は保険業法上の標準責任準備金の達成に向け、継続的に期間利益の大部分を責任準備金の積増しに充当しています。当年度は前年度とほぼ同水準となる 103 億円の積増しを実施しました。

(前年度の責任準備金積増し額 106 億円)

#### 4. 安全かつ安定的な運用

一般勘定資産は、資産・負債の総合管理(ALM)の観点から負債である保険契約の特性を勘案し、公社債、円建外債の満期保有を中心とした運用を行っています。堅実な運用方針により、当社の一般勘定資産運用ポートフォリオには外貨建資産・内外株式・一般貸付を組み入れておりません。

#### 5. ソルベンシー・マージン比率 1,659.9%

責任準備金の積増し等内部留保の充実により、ソルベンシー・マージン比率は 1,659.9%となり、引き続き高水準を維持しています。(前年度末 1,486.1%)

#### 【主要業績の状況】

	平成15年度(末)	平成16年度(末)	前年度(末)比
新契約高	1兆2,955億円	1兆3,648億円	105.3%
保有契約高	6兆2,698億円	6兆9,554億円	110.9%
保険料等収入	2,012億円	2,278億円	113.2%
総資産	5,968億円	6,985億円	117.0%

(注) 新契約高・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

(注) 前年度(末)比は、円単位の数値をもとに算出しています。

#### 【第三分野(医療保障等)の状況】

	平成15年度末	平成16年度末	前年度末比
年換算保険料(保有契約)	630億円	738億円	117.2%

(注) 第三分野保有契約の年換算保険料を新規開示しました。

年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して1年あたりの保険料に換算した金額としています。なお、前年度末についても、同一の算出方法に基づいた数値を掲載しています。

(注) 前年度末比は、円単位の数値をもとに算出しています。

#### ご参考: 当社の格付け

(平成17年5月26日現在)

ムーティーズ 長期保険財務格付け **Aa3**      スタンダード & プアーズ 保険財務力格付け **AA-**

### 平成16年度のトピックス

平成16年7月 本社事務部門および営業部門の一部を渋谷区恵比寿に移転しました。

7月 スタンダード&プアーズ社による当社格付けが「A+」から「AA-」に格上げされました。

8月 企業の福利厚生や終身保障のニーズに応え、「長期傷害保険」を新発売しました。

9月 生命保険のスペシャリストである「ライフカウンセラー」の所属する「東京中央LC支社」を池袋に開設しました。

平成17年3月 お客様のご契約に関する総合窓口「カスタマーセンター」が「ISO9001:2000年版」の認証を取得しました。

#### 【本件に関するお問い合わせ先】

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社 〒163-0435 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル 35F  
 経営企画部 TEL 03(3344)6704 FAX 03(3346)9415



<目次>

1. 主要業績	.....	1頁
2. 平成16年度末保障機能別保有契約高	.....	2頁
3. 平成16年度決算(案)に基づく契約者配当金の状況	.....	3頁
4. 平成16年度の一般勘定資産の運用状況	.....	4頁
5. 貸借対照表	.....	9頁
6. 損益計算書	.....	12頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	14頁
8. 利益処分案	.....	14頁
9. 債務者区分による債権の状況	.....	15頁
10. リスク管理債権の状況	.....	15頁
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	16頁
12. 平成16年度特別勘定の現況	.....	17頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	18頁

# 平成16年度決算(案)のお知らせ

平成17年5月26日

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

当社の平成16年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の決算の概要は次のとおりです。

## 1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位: 千件、億円、%)

	平成15年度末				平成16年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	1,377	104.7	61,850	111.5	1,457	105.8	68,680	111.0
個人年金保険	17	200.0	848	185.7	18	103.8	874	103.1
団体保険	-	-	19,684	119.2	-	-	20,701	105.2
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高 (単位: 千件、億円)

	平成15年度				平成16年度			
	件数	金額			件数	金額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	211	12,531	12,531	-	215	13,564	13,564	-
個人年金保険	9	424	424	-	1	83	83	-
団体保険	-	1,205	1,205		-	765	765	
団体年金保険	-	-	-		-	-	-	

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(3) 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料) (単位: 百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度末比		前年度末比
年換算保険料 (保有契約)	63,003	103.2	73,854	117.2

(注) 1. 医療保障給付(入院給付、手術給付等) 生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等) 保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 主要収支項目 (単位: 百万円、%)

	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	201,268	110.1	227,804	113.2
資産運用収益	11,663	108.9	11,364	97.4
保険金等支払金	80,979	97.1	88,918	109.8
資産運用費用	553	22.6	305	55.1
経常利益	2,500	127.4	2,465	98.6
契約者配当準備金繰入額	2,227	152.5	2,132	95.7
当期純利益	9	97.8	9	98.2
当期末処分利益	47	125.0	56	119.6

(5) 総資産 (単位: 百万円、%)

	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
総資産	596,887	116.6	698,593	117.0

## 2.平成16年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,411	68,680	-	-	9,521	20,700	10,932	89,380
	災害死亡	159	25,059	0	1	93	636	252	25,697
	その他の条件付死亡	348	6,356	-	-	0	0	348	6,356
生存保障		-	-	18	874	0	1	18	875
入院保障	災害入院	729	43	0	0	52	1	781	45
	疾病入院	699	42	0	0	-	-	699	42
	その他の条件付入院	528	53	0	0	0	0	528	53
障害保障		46	-	-	-	56	-	103	-
手術保障		1,302	-	0	-	-	-	1,302	-

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件数	金額
入院保障	32	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。  
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。  
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。  
 5. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険および就業不能保障保険については、取り扱っておりません。

### 3 . 平成 1 6 年度決算( 案) に基づく契約者配当金の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回り

配当基準利回り	1.50%
---------	-------

< 例 > 5 年ごと利差配当付終身保険の場合

30 歳加入、60 歳払込満了

男性、年払、保険金 1 , 0 0 0 万円

契約年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成 9 年度	8 年	( 181,110 円 ) -	10,000,000 円
平成 10 年度	7 年	( 181,110 円 ) -	10,000,000 円
平成 11 年度	6 年	( 211,640 円 ) -	10,000,000 円
平成 12 年度	5 年	( 211,640 円 ) 0 円	10,000,000 円
平成 13 年度	4 年	( 241,700 円 ) -	10,000,000 円
平成 14 年度	3 年	( 241,700 円 ) -	10,000,000 円
平成 15 年度	2 年	( 241,700 円 ) -	10,000,000 円
平成 16 年度	1 年	( 241,700 円 ) -	10,000,000 円

( 注 ) 「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「継続中の契約」欄の括弧内は保険料を示します。

経過年数とは平成 1 7 年 4 月 1 日から平成 1 8 年 3 月 3 1 日の間の契約応当日での経過を示します。

上記配当金は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差額を乗じた額となっております。

## 4 . 平成 1 6 年度の一般勘定資産の運用状況

### ( 1 ) 平成 1 6 年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成 1 6 年度の日本経済は、好調な企業部門を牽引役として景気拡大、デフレ脱却への期待が高まりましたが、夏場以降は IT 関連部門の調整色が次第に強まりました。経済成長は前年度の高成長に比較し、踊り場の状態が続きました。長期金利は 6 月には一時 1.9% を越える水準まで上昇しましたが、その後金利は低下し 3 月末は 1.3% 台となりました。長期金利に影響を与える為替市場、株式市場の動きに触れますと、円ドル相場は 4 月から 5 月にかけて 114 円台まで円安が進行しましたが、米国の双子の赤字に対する懸念等からドル売りが進行し、年度後半は 105 円台を中心とした方向感のない動きが続きました。一方、日経平均株価は年度始めに一時 12,000 円を上回りましたが、原油価格の高騰等により反落し 3 月末は 11,668 円となりました。

#### 当社の運用方針

当社は、ALM の観点から負債である保険契約の特性を勘案し、円建債券の満期保有を中心とした運用方針により、為替リスクと株価変動リスクを排除するとともに、信用リスクを最小限におさえ、長期的に安定した収益の確保を図っています。この方針により、当社の一般勘定資産ポートフォリオには外貨建資産、内外株式、一般貸付は組み入れておりません。

#### 運用実績の概況

平成 1 6 年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 999 億円増加し 6,869 億円（前年度末比 117.0%）となりました。当年度末における主な資産構成は有価証券 6,337 億円（一般勘定占率 92.3%）、現預金 211 億円（同 3.1%）となっております。また、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用利益は、運用資産増加により利息配当金収入が増加し、売却損等の資産運用費用が減少したため 107 億円となり、前年度に比べ 10 億円増加しました。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ソ	19,669	3.4	21,109	3.1
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	539,776	92.0	633,798	92.3
公 社 債	364,316	62.1	484,789	70.6
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	175,459	29.9	149,008	21.7
公 社 債	175,459	29.9	149,008	21.7
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	0	0.0	0	0.0
貸付金	6,507	1.1	8,119	1.2
不動産	146	0.0	223	0.0
繰延税金資産	2,076	0.4	3,684	0.5
その他	18,854	3.2	20,228	2.9
貸倒引当金	52	0.0	254	0.0
合 計	586,979	100.0	686,909	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

## (3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コ-ルロ-ソ	1,312	1,440
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	81,158	94,021
公 社 債	103,554	120,473
株 式	-	-
外 国 証 券	22,395	26,451
公 社 債	22,395	26,451
株 式 等	-	-
その他の証券	0	0
貸付金	1,298	1,611
不動産	47	77
繰延税金資産	124	1,607
その他	1,071	1,374
貸倒引当金	4	202
合 計	82,297	99,930
うち外貨建資産	-	-

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
利息及び配当金等収入	10,061	11,015
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	9,850	10,756
貸付金利息	211	258
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	207	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	207	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	2	14
合 計	10,271	11,029

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
支払利息	10	11
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	491	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	491	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	3	42
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	202
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	47	48
合 計	553	305

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	1.71	1.58
株 式	0.00	0.00
外 国 証 券	2.35	2.42
貸 付 金	3.49	3.47
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.80	1.69
うち海外投融資	2.35	2.42

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益  
該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	519,740	532,031	12,291	16,636	4,345	592,352	612,623	20,271	21,483	1,212
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	20,033	20,035	2	3	1	41,387	41,445	57	71	13
公 社 債	19,983	19,983	0	1	1	41,337	41,391	53	67	13
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	49	52	2	2	-	49	54	4	4	-
公 社 債	49	52	2	2	-	49	54	4	4	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	539,773	552,067	12,293	16,640	4,346	633,740	654,069	20,329	21,555	1,226
公 社 債	364,316	369,532	5,216	9,229	4,013	484,736	496,868	12,132	13,318	1,185
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	175,457	182,534	7,077	7,411	333	149,004	157,200	8,196	8,237	40
公 社 債	175,457	182,534	7,077	7,411	333	149,004	157,200	8,196	8,237	40
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。（単位：百万円）

区 分	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	0	0
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	0	0
合 計	0	0

金銭の信託の時価情報  
該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成16年度	科 目	平成15年度	平成16年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び貯蓄金	20,666	22,296	保険契約準備金	579,002	677,315
現金	18	12	支払備金 (*20)	9,022	9,763
預貯金 (*3,*17)	20,647	22,284	責任準備金 (*8,*20)	567,319	664,989
コ-ルロ-ン	-	-	契約者自己準備金 (*15)	2,660	2,561
買現先勘定	-	-	代理店借	2,845	4,186
債券貸借取引支払保証金	-	-	再保険借	597	984
買入金銭債権	-	-	短期社債	-	-
商品有価証券	-	-	社債	-	-
金銭の信託	-	-	新株予約権付社債	-	-
有価証券 (*1,*3,*17)	548,633	644,126	その他負債	6,378	7,987
国債 (*16)	70,928	151,931	売見先勘定	-	-
地方債	72,984	82,023	債券貸借取引受入担保金	-	-
社債	223,874	254,999	借入金	-	-
株式	3,751	4,183	未払法人税等	377	1,738
外国証券	177,093	150,987	未払金	37	54
その他の証券	0	0	未払費用 (*3,*17)	4,866	4,271
貸付金	6,507	8,119	前受収益	-	-
保険貸付 (*10)	6,507	8,119	預り金	51	52
一般貸付	-	-	預り保証金	-	-
不動産及び動産 (*2,*11)	173	270	先物取引受入証拠金	-	-
土地	-	-	先物取引差金勘定	-	-
建物	146	223	借入有価証券	-	-
動産	27	46	売付有価証券	-	-
建物仮勘定	-	-	金融衍生商品	-	-
代理店貸	146	138	繰延ヘッジ利益	-	-
再保険貸	1,050	1,604	仮受金	1,045	1,869
その他資産	17,683	18,608	その他の負債	-	-
未収金	11,589	13,082	退職給付引当金 (*5,*21)	426	430
前払費用	249	232	価格変動準備金 (*6)	12	20
未収収益	2,435	2,524	金融先物取引責任準備金	-	-
預託金	1,208	1,042	証券取引責任準備金	-	-
先物取引差入証拠金	-	-	繰延税金負債	-	-
先物取引差金勘定	-	-	再評価に係る繰延税金負債	-	-
保管有価証券	-	-	支払承諾	-	-
金融衍生商品	-	-			
繰延ヘッジ損失	-	-	負債の部 合計	589,263	690,925
仮払金	78	232	(資本の部)		
その他の資産 (*9)	2,122	1,495	資本金	7,250	7,250
繰延税金資産 (*22)	2,076	3,684	新株式払込金	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	資本剰余金	-	-
支払承諾見返	-	-	資本準備金	-	-
貸倒引当金 (*4)	52	254	その他資本剰余金	-	-
			資本金及び資本準備金減少差益	-	-
			自己株式処分差益	-	-
			利益剰余金	372	381
			利益準備金	-	-
			任意積立金	325	325
			保険業法施行規則 第10条積立金	325	325
			当期末処分利益	47	56
			(当期繰戻利益)	(9)	(9)
			土地再評価差額金	-	-
			株式等評価差額金 (*1,*13)	1	36
			自己株式払込金	-	-
			自己株式	-	-
			資本の部 合計	7,624	7,668
資産の部 合計	596,887	698,593	負債及び資本の部 合計	596,887	698,593

注記事項

平成16年度(平成17年3月31日現在)

- (\* 1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (\* 2) 不動産及び動産の減価償却の方法は定率法により行っております。
- (\* 3) 外貨建資産・負債は決算日の為替相場により円換算しております。
- (\* 4) 貸倒引当金は、当社の定める「資産査定取扱規程」に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。また、上記以外については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。全ての債権は、「資産査定取扱規程」に則り、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が2次資産査定を行い、監査部が査定結果を監査しております。その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- (\* 5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (\* 6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (\* 7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- (\* 8) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式により計算しております。なお、上記の方法により計算された金額の他、保険業法上の標準責任準備金積立に向け45,937百万円を計上しております。
- (\* 9) その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (\*10) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は66百万円であり、その内訳は次のとおりであります。
- (1) 延滞債権は65百万円であります。  
 なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金に該当しないものであります。
- (2) 3ヶ月以上延滞債権は0百万円であります。  
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (\*11) 不動産及び動産の減価償却累計額は205百万円であります。
- (\*12) 特別勘定の資産の額は、11,684百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- (\*13) 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は36百万円であります。
- (\*14) 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
- (\*15) 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高      | 2,660 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 2,230 百万円 |
| 利息による増加等     | 0 百万円     |
| 契約者配当準備金繰入額  | 2,132 百万円 |
| 当年度末現在高      | 2,561 百万円 |
- (\*16) 担保に供している資産は、国債1,907百万円であります。
- (\*17) 外貨建資産の額は1,886百万円であります。(主な外貨額10百万米ドル、2百万ユーロ)  
 外貨建負債の額は2百万円であります。(主な外貨額0百万米ドル)
- (\*18) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は260百万円であります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- (\*19) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,474百万円であります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- (\*20) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金の金額は109百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は1,493百万円であります。

## 注記事項

平成16年度(平成17年3月31日現在)

(\*21) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	2,472 百万円
ロ 年金資産	2,165 百万円
ハ 未積立退職給付債務	307 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	58 百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	64 百万円
ト 貸借対照表計上額純額	430 百万円
チ 前払年金費用	- 百万円
リ 退職給付引当金	430 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0 %
ハ 期待運用収益率	1.0 %
ニ 数理計算上の差異の処理年数	9 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5 年

(\*22) 繰延税金資産の総額は 3,704 百万円、繰延税金負債の総額は 20 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当金として控除した金額は 107 百万円であります。繰延税金資産発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額 1,986 百万円、無形固定資産の損金算入限度額超過額 880 百万円、収入保険料期間帰属関係 235 百万円、未払費用 173 百万円、事業税 157 百万円等であります。繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額に係る税効果相当額 20 百万円であります。

(\*23) 当年度における法定実効税率は 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目 53.2%、IT投資促進税制による減税額 43.5%、評価性引当額 30.0%、住民税均等割 17.0%、過年度法人税等 3.5%であります。

(\*24) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成15年度	平成16年度
		〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕
	<b>経常収益</b>	213,300	239,219
経 常 損	保険料等収入	201,268	227,804
	保険料	199,191	225,150
	再保険収入	2,076	2,654
	<b>資産運用収益</b>	11,663	11,364
	利息及び配当金等収入	10,061	11,015
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	9,850	10,756
	貸付金利息	211	258
	不動産賃貸料	-	-
	その他利息配当金	-	-
	商品有価証券運用益	-	-
	金銭の信託運用益	-	-
	売買目的商品有価証券運用益	-	-
	有価証券売却益	207	-
	有価証券償還益	-	-
	金融派生商品収益	-	-
	為替差益	-	-
	その他運用収益	2	14
	特別勘定資産運用益	1,391	334
<b>その他経常収益</b>	368	50	
年金特約取扱受入金	353	29	
保険金据置受入金	11	15	
支払備金戻入額	-	-	
退職給付引当金戻入額	-	-	
その他の経常収益	3	5	
	<b>経常費用</b>	210,799	236,754
益 の 部	<b>保険金等支払金</b>	80,979	88,918
	保険金	17,705	17,560
	年金	471	634
	給付金	15,552	17,428
	解約返戻金	43,312	48,103
	その他返戻金	1,309	2,105
	再保険料	2,628	3,084
	<b>責任準備金等繰入額</b>	84,570	98,411
	支払備金繰入額	285	741
	責任準備金繰入額	84,285	97,669
	契約者配当金積立利息繰入額	0	0
	<b>資産運用費用</b>	553	305
	支払利息	10	11
	商品有価証券運用損	-	-
	金銭の信託運用損	-	-
	売買目的有価証券運用損	-	-
	有価証券売却損	491	-
	有価証券評価損	-	-
	有価証券償還損	3	42
	金融派生商品費用	-	-
	為替差損	-	-
	貸倒引当金繰入額	-	202
	貸付金償却	-	-
	賃貸用不動産等減価償却費	-	-
	その他運用費用	47	48
	特別勘定資産運用損	-	-
	<b>事業費</b>	42,785	47,395
	<b>その他経常費用</b>	1,910	1,723
	保険金据置支払金	4	4
	税金	747	808
	減価償却費	950	894
	退職給付引当金繰入額	174	3
	その他の経常費用	33	13
	<b>経常利益</b>	2,500	2,465

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成15年度	平成16年度
		{ 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	{ 平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経常利益		2,500	2,465
特別利益		5	-
特別損益の部	不動産動産等処分益	0	-
	保険業法第112条評価益	-	-
	貸倒引当金戻入額	4	-
	その他特別利益	-	-
	特別損失	54	78
	不動産動産等処分損	50	70
	価格変動準備金繰入額	4	8
	金融先物取引責任準備金繰入額	-	-
	証券取引責任準備金繰入額	-	-
	不動産圧縮損 その他特別損失	-	-
契約者配当準備金繰入額	2,227	2,132	
税引前当期純利益	223	254	
法人税及び住民税	528	1,872	
法人税等調整額	313	1,627	
当期純利益 (*1)	9	9	
前期繰越利益	37	47	
当期繰越処分利益	47	56	

## 注記事項

平成16年度	
(* 1) 1株当たりの当期純利益は、1円28銭であります。	
(* 2) 退職給付費用の総額は、238百万円であります。なお、その内訳は以下の通りであります。	
イ 勤務費用	216百万円
ロ 利息費用	45百万円
ハ 期待運用収益	19百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	16百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	20百万円
(* 3) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度	平成16年度
<b>基礎利益</b> A	3,275	3,220
キャピタル収益	207	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	207	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	491	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	491	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	284	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,990	3,220
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	490	754
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	490	592
個別貸倒引当金繰入額	-	162
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	490	754
経常利益 A + B + C	2,500	2,465

## 8. 利益処分案

（単位：円）

科 目	年 度	
	平成15年度	平成16年度
当期末処分利益	47,485,058	56,809,831
利益処分額	-	-
次期繰越利益	47,485,058	56,809,831

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	65
危険債権	-	-
要管理債権	2	0
小計 (対合計比)	73 ( 1.1 )	66 ( 0.8 )
正常債権	6,524	8,164
合計	6,597	8,230

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	70	64
3ヶ月以上延滞債権額	2	0
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + + (貸付残高に対する比率)	72 ( 1.1 )	64 ( 0.8 )

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	71,128	83,467
資本の部合計	7,622	7,631
価格変動準備金	12	20
危険準備金	6,394	6,986
一般貸倒引当金	20	60
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	2	52
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	57,075	68,715
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	9,572	10,056
保険リスク相当額 $R_1$	6,483	6,986
予定利率リスク相当額 $R_2$	3,129	3,194
資産運用リスク相当額 $R_3$	3,550	3,649
経営管理リスク相当額 $R_4$	263	276
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,486.1%	1,659.9%

(注) 1. 上記「資本の部合計」と貸借対照表の「資本の部合計」の差額は、その他有価証券の評価差額金36百万円によるものです。

2. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

### <参考> 実質資産負債差額

(単位:百万円)

項 目	平成15年度末	平成16年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	609,178	718,860
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	526,834	616,321
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	82,343	102,538

(注) 実質資産負債差額から満期保有目的の債券・責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成16年度末82,267百万円(平成15年度末70,052百万円)であります。

## 12 . 平成 1 6 年度特別勘定の現況

### ( 1 ) 特別勘定資産残高の状況

( 単位 : 百万円 )

区 分	平成 1 5 年度末	平成 1 6 年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	9,907	11,684
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	9,907	11,684

### ( 2 ) 個人変額保険 ( 特別勘定 ) の状況

保有契約高

( 単位 : 件、百万円 )

区 分	平成 1 5 年度末		平成 1 6 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 ( 有期型 )	975	1,970	864	1,606
変額保険 ( 終身型 )	16,564	154,745	18,143	166,843
合 計	17,539	156,716	19,007	168,449

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コルロ-ソ	997	10.1	1,186	10.2
有 価 証 券	8,856	89.4	10,327	88.4
公 社 債	3,471	35.0	4,165	35.6
株 式	3,751	37.9	4,183	35.8
外 国 証 券	1,634	16.5	1,979	16.9
公 社 債	100	1.0	100	0.9
株 式 等	1,533	15.5	1,878	16.1
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	53	0.5	169	1.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	9,907	100.0	11,684	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	121	151
有価証券売却益	481	130
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	973	419
為 替 差 益	8	8
金融派生商品収益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有価証券売却損	60	100
有価証券償還損	-	4
有価証券評価損	123	267
為 替 差 損	8	4
金融派生商品費用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	1,391	334

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。